

尼子駅前宅造など 大型開発事業よりも 今を暮らす人にこそ温かく

12月議会 西澤議員の 補正予算反対討論

令和 6 年度一般会計の補正予算に対する西澤議員の討論を以下のように紹介します。(小見出しは編集者)

◇ ◇ ◇

寺本町政における令和 6 年度の事業計画および一般会計予算などに現れた特徴として、開発・建設・土木事業への偏重が見られることです。

大型事業に熱心な一方 くらし応援に冷ややか

即ち、一般質問でも指摘しましたが、県と市町の連携による産業用地開発事業への応募、防災センター併設の町役場新築構想、尼子駅前住宅用地確保事業など、どれも数億円から10億円近く要する甲良町にとっては大型事業です。そして、その事業の必要性・合理性には不透明で疑問が残ると言わねばなりません。

一方、町民の暮らしにおいて、異

常な物価高騰が続き、どの町民・世帯も厳しい暮らしが迫られている中、医療介護・教育など、町民のくらし支援には温かな対応をしていただけないのでしょうか。

6日の一般質問において、愛知犬上生健会が要望した暖房費の補助制度創設の意向をただしたところ、「誰もが厳しい家計状況」を認めながら「特定の世帯」に補助はなじまないとの理由を挙げ、冷たく切り捨てました。そして補正予算を組むに当たって検討すらしていないことも明らかになりました。昨年は、国の助成が手当てされたこともあり、全世帯に灯油券が配布され、あったかな施策として町民から歓迎されたことは記憶に刻まれています。

冷暖房費補助は ささやかで切実！

例えば、一世帯 5,000 円、約 2,600 世帯として 1,300 万円、配布などの諸

経費を含め約 2,000 万円以内で、決して不可能な金額ではありません。建設等の大型事業には億の税金を投入する一方で住民の暮らし支援をおろそかにしていると批判されても仕方ないと思われます。暖房費補助は暮らし支援のささやかな庶民の願いではないのでしょうか。

補正予算の趣旨はもともと、国県の施策・予算等の変化に対応することと合わせ、当初予算編成後に起きた緊急を要するものとして財政法で規定されているようです。予想もつかないスピードで諸物価がどんどん

と高騰している中で、当然のこととして町民の暮らし、子育て、医療、介護、教育などの問題・要望に応える検討がなされるものと理解しています。

国言いなりではなく 「マイナ保険証の義務なし」 しっかり伝えるべき

補正予算には、マイナンバーカード普及に係る事業費 231 万 9 千円が計上される、一方、現行の紙の保険証交付廃止に伴う混乱を避けるためのチラシ・広報紙などの事業費は見当たりません。この期に及んで、全国的に深刻な問題点が指摘されているマイナンバーカード普及事業を推進することに違和感を持ちます。末端の市町村は政府広報言いなりではなく、自主的判断として、マイナンバーカード取得はあくまで強制ではないこと、健康保険証との紐付けにはリスクやトラブルが発生する可能性があること、マイナ保険証の有効期限は 5 年間であること、切り替え



▲暖房費補助を求めた要望書を提出する愛知犬上生活と健康を守る会の丸山光雄さん他＝甲良町役場にて・11月20日（写真は再掲）

甲良民報

2024年12月22日 938号

発行責任：日本共産党甲良町支部

連絡：甲良町在士 373（西澤）

Tel：38-4949 Fax：38-2242

ご相談・ご要望をどうぞ。

☆くらし・税金・教育などの相談、感想もどうぞ！ 西澤伸明 38 - 4949

©日本共産党の見解を紹介します。メール shigakoura.jcp@ares.eonet.ne.jp ホームページもご覧ください【「西澤伸明」で検索】

マイナ保険証解除申請急増

守れ 保険証



1.3万件超 不信あらわに

厚労省公表

厚生労働省は18日、マイナンバーカードの健康保険証としての利用登録（マイナ保険証）の解除申請が11月末までの約1カ月間に1万3147件あったと公

表しました。政府は今年9月に保険証の新規発行の停止を強行し、「マイナ保険証」を基本とする仕組みへの移行を狙っていますが、解除申請の急増で国民の不信や不安の根強さがあらわになった形です。

「マイナ保険証」に登録したものの不安を感じた場合、加入する保険者に申請し、保険証としての利用を解除することができ、解除申請は10月28日から開始。厚労省は11月8日までに792件の申請があったと公表していました。12月2日の保険証の新規発行停止を前に約16倍にも急増したことになりました。

す。解除の理由は「マイナ保険証への不安」「資格確認書がほしい」などです。

一方、医療機関での「マイナ保険証」の利用率は11月時点で18・52％にとどまっています。

「マイナ保険証」を巡っては、カードリーダーで資格情報を読み取れないなど、医療機関でのトラブルが多発。昨年、マイナンバーに別人の行政情報が入り込められたトラブルも起きて、国民の不安が広がっていました。

「マイナ保険証」を解除した人には保険者が従来の保険証と同じ表記の「資格確認書」を発行しており、解除後もこれまで通り保険医療を受診することができます。

を隠さず町は町民に伝えるべきだと考えます。

10年迷走の産業用地 計画は見直し必要

用地取得費191万1千円が計上されています。池寺区所有の道路を買収するためという説明ですが、元をただせば約10年前、大林組から寄付を受ける際に境界線その他と共に所有権関係を確認しておくべきものと考えられ、その後、平成27年に産業用地創出に係る土地利用計画検討業務委託報告を受けた南部工業団地計画の際にも所有権の有無を確認しなかったのか疑問が残るところです。今回、産業集積地計画を進めることと連動した買収予算であるとの説明でした。

以上の主な理由から議案57号～令和6年度一般会計補正予算に対する討論とします。

西澤議員の話し

物価高に追いつかない賃金、下がる一方の年金、国保税・介護保険料も高く、子育て・教育・医療などあらゆる分野で自民党政治の庶民を苦しめる悪政にあって、身近な町政は暮らしを守る防波堤の役割を果たして欲しいものです。

きびしい暮らしを強いられている町民の支援には冷たい一方で、尼子駅前に100戸の住宅用地を造成には8億6,420万円の計画、防災センター機能付きの役場立替には数億円がかかる予想です。彦根市他4町で計画されている「新ごみ処理施設」では管理者会（管理者は和田彦根市長）の決定のまま進むならば、甲良町は運営費も含めて約34億円（荒神山守る会の試算）の負担となり、財政破たんは明瞭ではないでしょうか（※広域による新ごみ処理施設計画には寺本町長は強い疑問を表明）。くらし応援にこそ税金は使うべきではないでしょうか。

日本被団協のノーベル平和賞 受賞おめでとうございます！！



▲「しんぶん赤旗」12月20日号より
には役場まで出向く必要があること

などを正直に伝えることが必要ではないでしょうか。最大の問題は取得が任意であるマイナンバーカードに、発行・交付が国民皆保険制度で義務付けられている保険証を紐付けたことから起きるトラブルであること